

地方税の控除限度額の計算の特例に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	()
----------------------	--------	-----	-----

法人税の控除限度額 (別表六(二)「16」、別表六の二(二)付表 「13」又は別表六の三「11」)		1	円		期末従業者数 (28の①)		2	人	
事務所又は事業 所の名称	所在地	3	法人税割の税率		地方税の控除限度額		4	5	
			道府県民 税	市町村民 税	道府県民税 (1) × $\frac{① \times ②}{(2)}$	市町村民税 (1) × $\frac{① \times ③}{(2)}$		円	円
		①	②	③	④	⑤			
		人	%	%	円	円			
		4							
		5							
		6							
		7							
		8							
		9							
		10							
		11							
		12							
		13							
		14							
		15							
		16							
		17							
		18							
		19							
		20							
		21							
		22							
		23							
		24							
		25							
		26							
		27							
合	計	28							

別表六（三）付表一の記載の仕方

1 この明細書は、法人が地方税の控除限度額の計算につき地方税法施行令第9条の7第7項ただし書《道府県民税の控除限度額》又は同令第48条の13第8項ただし書《市町村民税の控除限度額》（同令第57条の2《法人の市町村民税に関する規定の都への準用等》の規定において準用する同令第48条の13第8項ただし書を含みます。）の規定の適用を受ける場合に記載します。

なお、連結法人については、適用を受ける各連結法

人ごとにこの明細書を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」の括弧の中に記載してください。

2 「法人税の控除限度額1」は、当該内国法人の各事業年度にあつては別表六(二)の「16」の金額を、当該連結法人の各連結事業年度にあつては別表六の二(二)付表の「13」の金額を、当該外国法人の各事業年度にあつては、別表六の三の「11」の金額を記載します。